

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	住宅設備等援護事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	1 重度の障がい者が居住する既存住宅の設備(トイレ・浴室・玄関・居室等)の改造費用の助成を行う。 2 重度の障がい者が居住する既存住宅に天井走行リフト・環境制御装置を設置する費用の助成を行う。				
対象	1. 個人	対象となる市内在住の障がい者			約 1,200 人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市重度障がい者住宅設備改造に対する助成規則			
事業実施内容	重度障がい者の日常生活を容易にするため、既存住宅の浴室、トイレ、廊下等を、その障がい者に適するように改造するための費用を助成した。 トイレ・浴室・玄関・居室等の改造費用の助成件数 12件				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)	
	<input type="checkbox"/> その他	(:)	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費(国庫補助対象以外の事業)	5,824 千円	重度の障がい者が居住する既存住宅の設備の改造費用の助成
		5,824 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	2,911 千円	
		その他()		
一般財源	2,913 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,529	7,199	7,120	7,729			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,848	7,206	7,170	7,751			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,939	5,277	5,236	5,824			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	27.41	420,619	16.93	425,105	16.65	427,501	18.00	429,317

成果実績	指標名	実施件数	目標	31	単位 件	20	単位 件	17	単位 件	17	単位 件
			実績	15	単位 件	11	単位 件	12	単位 件	12	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			768,600.00	654,454.55	593,333.33	644,083.33					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	高齢化・障がいの重度化に伴い，今後利用者の増大が予想される。当制度は，県事業の予算の範囲内の執行となるため，利用者のニーズに対応できるよう，県の予算を確保していくことが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き重度の障がい者が住み慣れた自宅において，安全で快適な生活が継続できるよう事業を継続するために，県に対し予算の確保を要望していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	重度障がい者が居住する既存住宅の設備（トイレ・浴室・玄関・居室等）改造費用の助成を行うことで，重度障がい者が住み慣れた自宅において，安全で快適な生活が継続できるようになり，障がい者福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き重度障がい者が住み慣れた自宅において，安全で快適な生活が継続できるよう事業を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
40	住宅設備改造	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい者福祉手当										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	障がい児者に対し、次の福祉手当を支給する。なお、支給要件は手当ごとに異なる。 1 特別障がい者手当(26,940円/月) 2 障がい児福祉手当(14,650円/月) 3 経過的福祉手当(14,650円/月) 4 藤沢市障がい者福祉手当(4,000/月)				
対象	1. 個人	支給要件に該当する市内在住の障がい児者			約 6,100 人
根拠法令等	法律等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、藤沢市障がい者福祉手当条例			
事業実施内容	特別障がい者手当月額26,940円(H30年2月及び3月分は月額26,810円)、障がい児福祉手当及び経過的福祉手当月額14,650円(H30年2月及び3月分は月額14,580円)を年4回支給した。 延べ支給人数 特別障がい者手当:2,976人 障がい児福祉手当:2,436人 経過的福祉手当:143人 藤沢市障がい者福祉手当月額4,000円を年2回支給した。 延べ支給人数 藤沢市障がい者福祉手当:68,246人				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 390,916 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費(国庫補助対象事業)	80,181 千円	特別障がい者手当
		扶助費(国庫補助対象事業)	35,658 千円	障がい児福祉手当
		扶助費(国庫補助対象以外の事業)	272,984 千円	経過的福祉手当 市障がい者福祉手当
財源内訳	H30年度 支出済額 390,916 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	87,797 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	303,119 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	388,134	391,302	394,705	400,444			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	384,730	391,335	394,956	400,552			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	375,183	381,690	385,289	390,916			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	922.77	420,619	920.48	425,105	923.28	427,501	932.75	429,317

成果実績	指標名	藤沢市障がい者福祉手当支給対象延べ人数	目標	67,734	単位	人	66,386	単位	人	67,308	単位	人	67,899	単位	人
			実績	66,251	単位	人	66,672	単位	人	67,307	単位	人	68,246	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,858.54		5,869.06		5,864.25		5,867.66						

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	重度又は中度の障がい者等の生活の安定と福祉の増進を図るため, 事業の継続が必要であるが, 藤沢市障がい者福祉手当(市単独手当分)について, 対象増により年々増加する事業費が課題である。
(2)	(1)解決のための今後の取組	藤沢市障がい者福祉手当の支給対象者の要件や支給額のあり方について検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉手当の支給により, 経済的な負担が軽減され, 障がい児者の生活の安定と福祉の増進が図られた。	
	事業の方向性	見直し(検討中)
今後の方針	支給額の見直しについては, 障がい者の生活に影響が及ぶものであるため, 障がい者福祉に係る現行計画(計画期間は令和2年度まで)の改定作業に合わせて, 今後, 障がい者総合支援協議会や障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会において各委員からの意見聴取等を実施するなど, 令和3年度の実施に向けて検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	藤沢市障がい者福祉手当	無	無	1	3
6	特別障がい者手当	無	無	1	3
7	障がい児福祉手当	無	無	1	3
8	経過的福祉手当	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	心身障がい者介護手当										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者(肢体不自由, 内部及び視覚障がい(未就学)の1・2級又は療育手帳A1・A2を所持する知的障がい児者で4歳～65歳未満の者)を介護している介護者に対して月額7,000円の手当を支給する。 ※介護保険法の規定による保険給付の対象となるサービスの提供を受けている者を除く。						
対象	1. 個人	対象となる重度心身障がい者の介護者			約	250	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市重度心身障がい者介護手当条例					
事業実施内容	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい者介護している介護者に対して月額7,000円の手当を年2回支給した。 延べ支給人数 2,954人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	20,678千円	扶助費(国庫補助対象以外の事業)	20,678 千円	心身障がい者介護手当											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.50
		平成30年度													
	正規職員等	0.50													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.50													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
20,678千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他()														
	一般財源	20,678 千円													

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	27,280	25,702	25,820	25,443			
	(1)現金を伴う支出(千円)	25,578	25,718	25,946	25,497			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,804	20,895	21,112	20,678			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	224	235			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	1,702	-16	-126	-54			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-54			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	64.86	420,619	60.46	425,105	60	427,501	59.26	429,317

成果実績	指標名	支給人数(延べ)	目標	3,050	単位	3,049	単位	3,045	単位	3,039	単位
			実績	2,972	単位	2,985	単位	3,016	単位	2,954	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,179.00	8,610.39	8,561.01	8,613.07					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	本手当は, 平成21年度に行われた事業仕分けにおいて, 障がい特性に即した福祉サービスの充実が図られた後に当該手当を廃止すべきとされたが, 未だ湘南東部障がい保健福祉圏域に重症心身障がい者のための入所施設がないことを理由に継続している。一方で, 重度障がい者を対象とした福祉サービスの充実が図られてきていることから, 事業内容の見直しが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	支給対象者の要件や支給額について検証を行うとともに, 事業のあり方について検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	常時介護が必要な重度の障がい児者の介護を在宅で行っている介護者に対して手当を支給した。その結果, 介護者の精神的・経済的な負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	支給対象者の見直しについては, 障がい者の生活に影響が及ぶものであるため, 障がい者福祉に係る現行計画(計画期間は令和2年度まで)の改定作業に合わせて, 今後, 障がい者総合支援協議会や障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会において各委員からの意見聴取等を実施するなど, 令和3年度の実施に向けて検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	藤沢市重度心身障がい者介護手当	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	太陽の家一般管理費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)利用者が安心して施設を利用できるよう、施設の維持管理を行う。 1 既存施設を改修・修繕することにより、利用者の利便性を確保する。 2 自動体外式除細動器(AED)を設置することにより、万が一に備え利用者が安心して活動できる施設にする。						
対象	1. 個人	市内在住の障がい者			約	20,000	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例					
事業実施内容	太陽の家の施設管理等を行った。 1 太陽の家全般の施設修繕(太陽の家本館空調機修繕 他4件) 2 自動体外式除細動器(AED)の設置						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益財団法人 藤沢市みらい創造財団) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,968 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		需用費	2,926 千円	施設維持管理修繕											
		使用料及び賃借料	31 千円	AED賃借料											
		負担金補助及び交付金	11 千円	鵜沼運動公園駐車場負担金											
財源内訳	H30年度 支出済額 2,968 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.30</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.30	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.30
			平成30年度												
		正規職員等	0.30												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.30												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料	479 千円														
国庫支出金															
県支出金															
その他(光熱費)	17 千円														
一般財源	2,472 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	26,275	26,458	25,318	25,705			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,376	6,590	5,515	5,859			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,512	3,697	2,615	2,968			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	20,899	19,868	19,803	19,846			
	①減価償却費	19,878	19,878	19,878	19,878			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	62.47	420,619	62.24	425,105	59.22	427,501	59.87	429,317

成果実績	指標名	体育館・会議室利用者延べ数	目標	26,760	単位	人	27,600	単位	人	27,480	単位	人	26,700	単位	人
			実績	28,606	単位	人	27,497	単位	人	26,906	単位	人	26,955	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				918.51			962.21			940.98			953.63		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	老朽化した「太陽の家」の再整備を進めることが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	指定管理者受託法人へのヒアリング，「しいの実学園」及び「藤の実学園」利用者（保護者）との意見交換，体育館利用者へのアンケート，障がい者総合支援協議会での意見交換，藤沢市障害福祉法人協議会との意見交換を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	修繕を重ね施設の維持管理は概ね適正に執行している。	
今後の方針	事業の方向性	事業の再構築
	施設の再整備を検討している中，修繕箇所を優先順位をつけ必要な個所の修繕を実施しながら，再整備に向けた事務を進捗させる必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
34	太陽の家の施設の維持管理の総括	無	無	3	3
35	太陽の家における備品の購入	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学園等運営委託費								担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター),しいの実学園,藤の実学園及び体育館を効果的・効率的に運営するために,施設の管理運営を指定管理者に委ねる。 1 心身障がい児を「しいの実学園」へ通園させ,様々な生活体験や機能訓練等を実施する。 2 18歳以上の心身障がい者を「藤の実学園」へ通所させ,社会生活に適応できるよう支援を実施する。 3 心身障がい者のスポーツ及び身体機能の回復訓練の実施,その他福祉の増進のため各種行事を実施する。				
対象	1. 個人	市内在住の障がい者		約 20,000 人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例				
事業実施内容	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例に基づく事業の実施を指定管理者に委ねた。 しいの実学園:生活体験等をとおして,個々の児童の発達を促進させた。開園日数:235日 利用延人数:12,860人 藤の実学園:心身の障がいを軽減し,社会で生活が送れるよう支援した。開所日数:257日 通所延人数:12,560人 体育館:スポーツ活動等を通して心身障がい者の健康維持や身体機能の回復,及び地域住民との交流を図った。開館日数:303日 利用延人数:26,955人				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者:社会福祉法人 光友会) (委託等内容:学園運営・施設管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	176,000 千円	委託料	176,000 千円	学園等管理運営業務委託 指定管理料
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	176,000 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源	176,000 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		行政費用 A	179,188	178,312	179,630	182,670
		(1)現金を伴う支出 (千円)	176,805	178,335	179,806	182,745
		事業費(支出済額-②報酬合計)	170,122	171,583	173,040	176,000
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	6,683	6,752	6,766	6,745
		職員数(常勤 非常勤)	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
		①職員給与合計(常勤)	6,328	6,371	6,453	6,417
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
		③退職金相当額	355	381	313	328
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,383	-23	-176	-75
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	2,383	-23	-176	-75
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			426.01	420,619	419.45	425,105	420.19	427,501	425.49	429,317	
成果実績	指標名	しいの実学園利用延べ人数	目標	11,500	単位 人	11,300	単位 人	12,450	単位 人	13,300	単位 人
			実績	12,779	単位 人	11,132	単位 人	13,844	単位 人	12,860	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			14,022.07	16,017.97		12,975.30		14,204.51			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	太陽の家の各施設ごとに休所日が違う現状を見直す必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	祝日に開所していなかった「しいの実学園」について，令和元年度に4日の祝日開所日を設け，その日の利用者意見を聴取し，最適な運営を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の管理運営を指定管理者に委託することで，太陽の家「しいの実学園」，「藤の実学園」及び体育館の効果的かつ効率的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業の再構築
	老朽化のため再整備が必要である太陽の家について，基本構想の策定に向け，施設利用者からの意見聞き取り，関係機関との調整及び課題整理等の事務を進捗させる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
36	太陽の家の体育館の使用料の収納	無	無	1	3
37	指定管理者に対する運営指導	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい者等歯科診療事業運営費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3295

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般の開業医では対応が困難な障がい児者及び高齢者のための歯科診療等を、公益財団法人藤沢市歯科医師会に委託し、南北2カ所の診療所で実施している。 1 歯科診療の実施 2 静脈内鎮静法による歯科診療の実施 3 施設訪問歯科健診, 施設訪問口腔衛生指導の実施 4 摂食機能支援相談の実施 5 摂食嚥下リハビリテーションの実施						
対象	1. 個人	一般の開業医では診療が困難な障がい児者及び要介護高齢者			約	5,600	人
根拠法令等							
事業実施内容	・歯科診療の実施 <障がい児者> 診療日数：193日 延べ受診者数：4,379人 <要介護高齢者> 診療日数：194日 延べ受診者数：1,275人 ・静脈内鎮静法による歯科診療の実施 診療日数：96日 延べ受診者数：134人 ・施設訪問歯科健診, 施設訪問口腔衛生指導の実施 歯科健診：29施設 710人 歯科衛生指導：29施設 712人 ・摂食機能支援相談の実施 12回 45人 ・摂食嚥下リハビリテーションの実施 12回 34人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人 藤沢市歯科医師会) (委託等内容 : 障がい児者及び要介護高齢者の歯科診療業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
	147,557 千円	委託料	147,557 千円	南北歯科診療所における歯科診療業務											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	平成30年度		正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.50
	平成30年度														
	正規職員等	0.50													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.50													
	支出済額	費目	支出済額 (千円)												
147,557 千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金	7,900 千円													
	その他 ()														
一般財源		139,657 千円													

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	159,699	148,097	150,044	152,322			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	157,997	148,113	150,170	152,376			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	153,223	143,290	145,336	147,557			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	224	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	-126	-54			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-54			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	379.68	420.619	348.38	425.105	350.98	427.501	354.80	429.317

成果実績	指標名	受診者数(延べ)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	5,151	単位	5,493	単位	5,556	単位	5,654	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		31,003.49		26,961.04		27,005.76		26,940.57			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	障がい者等歯科診療については受診者数も年々増加しており，藤沢市歯科医師会からの診療内容に対する要望等もあることから，より効果的な運営に向けて制度を充実させていくことが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市歯科医師会と市のより緊密な連携を強化する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般の開業医では診療が困難な重度障がい児者及び要介護高齢者の歯科診療等を実施し，歯科の健康増進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	引き続き重度障がい児者及び要介護高齢者の歯科診療等を実施し，歯科の健康増進を図る。より効果的な運営や制度の充実に向けて，事業実施形態について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	歯科診療業務委託	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい者等福祉タクシー助成事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	007	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	重度の障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券の助成を行う。				
対象	1. 個人	対象となる障がい者等	約	8,000	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市在宅福祉タクシー利用助成要綱				
事業実施内容	重度の障がい者等に対して福祉タクシー利用券を交付し、利用したタクシー運賃の助成を行った。 対象者は身体障がい者手帳の上肢・内部1級, 体幹・下肢3級以上, 視覚2級以上の人, 療育手帳A1・A2の人, 身体障がい者手帳3級かつ知能指数50以下の人, 精神障がい者保健福祉手帳1級の人, 特定医療費(指定難病)医療受給者証又は特定疾患医療受給者証所持者 福祉タクシー利用券交付者数 7,741人				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 136,280 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	2,034 千円	福祉タクシー利用券及び送付用封筒印刷代
		役務費	4,645 千円	福祉タクシー利用券取扱い手数料
財源内訳	H30年度 支出済額 136,280 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	136,280 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	153,725	152,017	149,487	145,808			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	150,321	152,050	149,738	145,916			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	140,774	142,405	140,071	136,280			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	365.47	420,619	357.60	425,105	349.68	427,501	339.63	429,317

成果実績	指標名	利用券交付者数	目標	8,008	単位	7,974	単位	7,857	単位	8,005	単位
			実績	7,618	単位	7,749	単位	7,849	単位	7,741	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				20,179.18		19,617.63		19,045.36		18,835.81	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	福祉タクシー利用券の助成事業は，重度の障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加の促進を図ることを目的とした事業であるが，障がい福祉費全体の扶助費が増大していることから，持続可能な事業とするための見直しが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成30年度に利用実態を把握するための調査を実施したが，結果として，障がい種別による利用状況に大幅な差異はなく，全ての障がい種別の対象者が福祉タクシー利用券を利用していた。今後は，運用ルールの検証を行い，より利用しやすい制度とするための検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度に利用実態を把握するための調査を実施したが，結果として，障がい種別による利用状況に大幅な差異はなく，全ての障がい種別の対象者が福祉タクシー利用券を利用していた。このことから，本事業は障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加を促進するうえで重要な役割を果たしていると考えられる。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	運用ルールの検証を行い，より利用しやすい制度とするための検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	タクシー利用券交付事務	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい者福祉施設返済金助成費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	008	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3295

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	社会福祉法人が行う社会福祉施設整備事業に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。補助の対象は、神奈川県「民間障害福祉施設整備借入償還金補助金交付要綱」に定める施設整備並びに設備整備事業のために、独立行政法人福祉医療機構又は神奈川県社会福祉協議会から借り入れた償還元金。補助率は償還元金の1/4。				
対象	3. 団体	社会福祉法人			7 法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市障がい者福祉施設整備借入償還金補助金交付要綱				
事業実施内容	藤沢育成会「湘南だいち」、光友会「ライフ湘南」「希望の郷」「障がい福祉センター」、マロニエ会「マロニエホーム」「湘南マロニエ」、ひばり「ハートピア湘南」「湘南むぎばたけ」、創「プロップ」「プロップ(まどか)」「サポートセンターウイング」、県央福祉会「ふじさわ爽風舎」「グランツ遠藤」「モンド湘南藤沢」、藤沢ひまわり「藤沢ひまわり」の建設・施設整備に伴い、福祉医療機構又は社会福祉協議会からの借り入れた借入償還金額(元金)の1/4を助成した。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人 藤沢育成会 他6法人) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 17,231 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	17,231 千円	藤沢市障がい者福祉施設整備借入償還金補助金
財源内訳	H30年度 支出済額 17,231 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	17,231 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	25,396	24,229	20,272	21,043				
(1)現金を伴う支出 (千円)	24,035	24,241	20,373	21,086				
事業費(支出済額-②報酬合計)	20,216	20,383	16,506	17,231				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855				
職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	203	218	179	188				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	-101	-43				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	60.38	420,619	57.00	425,105	47.42	427,501	49.02	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	社会福祉法人からの申請に基づき、補助金を交付する業務であるため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	障がい者福祉施設を含む複合施設に対する補助対象の審査基準や調整方法が課題である。 また、補助対象施設の決定方法や、補助率についての見直しが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	他自治体の状況を調査し、補助対象や補助率についての見直しの検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人が障がい者施設の設置時に借り入れた資金の一部を助成し、経済的な負担を軽減し施設運営の健全化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	新たに申請を受ける社会福祉施設について、返済額に占める市の補助率を、返済額に占める神奈川県補助率の割合に合わせて縮小することを検討していくが、一方で、神奈川県補助対象とならない場合でも市の補助対象とする要望もあることから、事業のあり方について総合的に判断する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	障がい者福祉施設の整備に関すること(返済金)	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい者就労支援事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	009	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい者の職業能力に応じた就労の場の確保、職場定着を支援するために、社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」へ運営費を助成する。(神奈川県及び藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町の2市1町による負担割合に応じて助成)						
対象	1. 個人	市内在住の障がい者			約	20,000	人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市地域就労援助センター事業実施要綱					
事業実施内容	社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する湘南地域就労援助センターへ運営費を助成した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人電機神奈川福祉センター) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	17,462	負担金補助及び交付金	17,462 千円	湘南地域就労援助センターへ運営費を助成											
	千円														
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		平成30年度													
	正規職員等	0.20													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.20													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
17,462	分担金・負担金	5,281 千円													
千円	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金	4,581 千円													
	その他()														
	一般財源	7,600 千円													

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		行政費用 A	20,052	19,384	19,346	19,367		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	19,371	19,391	19,396	19,389		
		事業費(支出済額-②報酬合計)	17,462	17,462	17,462	17,462		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927		
		職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00		
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167		
		①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833		
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
		③退職金相当額	101	109	90	94		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	47.67	420,619	45.60	425,105	45.25	427,501	45.11	429,317

成果実績	指標名	登録者数	目標	550	単位	600	単位	650	単位	700	単位
			実績	589	単位	604	単位	671	単位	722	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			34,044.14	32,092.72	28,831.59	26,824.10					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	圏域内の障がい者数が増加していることや，障がい者の法定雇用率の引き上げに伴い，障がい者の就労支援に関するニーズは更に高まっているため，「湘南地域就労援助センター」の更なる周知や，より専門性の高い相談援助体制の構築を図る必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	関係部署や関係機関等との連絡・協力体制を強化する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」へ運営費を助成することで，障がい者の職業能力に応じた就労の場の確保，職場定着の支援が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	就労の場の確保，職場定着の支援を行い，障がい者の社会参加を促進するため，引き続き社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」へ運営費を助成する。また，関係部署や関係機関等との連絡・協力体制を強化する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	障がい者及び障がい児・その保護者等の障がい福祉に関する相談	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	010	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない市内在住の在日外国籍等障がい者に対し、福祉給付金を支給する。 重度の障がい者(身体障がい1・2級, 知的障がいA1・A2及び精神障がい1級の者) 月額38,000円 中度の障がい者(身体障がい3級, 知的障がいB1及び精神障がい2級の者) 月額26,000円				
対象	1. 個人	公的年金の受給資格のない外国籍障がい者			1 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金支給要綱				
事業実施内容	公的年金の受給資格のない外国籍障がい者に対して、福祉給付金を9月と3月に6か月分を一括して支給した。 ・対象者：重度の障がい者 1人 ・月額：38,000円				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 456 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費(国庫補助対象以外の事業)	456 千円	在日外国人障がい者福祉給付金支給
財源内訳	H30年度 支出済額 456 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	228 千円	
その他()				
一般財源	228 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	1,751	1,417	1,398	1,409			
	(1)現金を伴う支出(千円)	1,411	1,420	1,423	1,420			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	456	456	456	456			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	4.16	420,619	3.33	425,105	3.27	427,501	3.28	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事業については、対象者に対し継続的な給付のみを行うものであるため、指標の設定が困難である。											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	在日外国籍重度障がい者に福祉給付金を支給し，公的年金にかわるものとして，経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	国民年金制度改正により年金の受給要件を満たすことができない障がい者の生活支援のために，今後も予算の範囲内で給付を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
30	障がい者に係る外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	心のバリアフリー推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	011	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	障がい等に対する正しい知識と理解を深めるために、市民に対する啓発事業等を展開する。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等					
事業実施内容	1 「藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会」の開催 2 心のバリアフリー講習会等の啓発事業の開催 3 「心のバリアフリーハンドブック」の作成 4 「ヘルプカード」封筒及び説明書の作成				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人光友会) (委託等内容 : 心のバリアフリー講習会の開催・心のバリアフリーハンドブックの作成) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,793 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	187 千円	障がい者差別解消支援地域協議会委員報酬
		報償費	92 千円	講演会の講師料, 手話通訳者・要約筆記者の派遣謝礼
		需用費	109 千円	「ヘルプカード」封筒及び説明書の作成
		委託料	2,405 千円	心のバリアフリー講習会の開催・心のバリアフリーハンドブックの作成
財源内訳	H30年度 支出済額 2,793 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	827 千円	
		県支出金	413 千円	
その他 ()				
一般財源	1,553 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	22,000	30,343	24,459	26,615
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,895	27,020	25,087	26,884
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,574	2,906	920	2,793
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	14,321	24,114	24,167	24,091
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	13,560	22,753	23,048	22,918
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	761	1,361	1,119	1,173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,105	3,323	-628	-269
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	5,105	3,323	-628	-269
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.30 420,619	71.38 425,105	57.21 427,501	61.99 429,317	

成果実績	指標名	心のバリアフリー講習会等 参加人数	目標	600	単位	560	単位	370	単位	400	単位
			実績	604	単位	439	単位	353	単位	398	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				36,423.84		69,118.45		69,288.95		66,871.86	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	今まで障がい理解・啓発の講習会等に参加したことがない市民の参加を増やすなど, 心のバリアフリーについて考える機会や, 理解の場をより一層提供する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市総合防災訓練やふれあいフェスタと同日開催することにより, 参加者の拡大を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい等に対する理解の浸透を図るための啓発事業を実施することで, 障がいへの理解を深めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も, 事業を長期的に展開し, 障がいへの理解を深め, 誰もが安心して暮らせる地域社会を形成する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	心のバリアフリー推進事業	無	無	3	3
21	藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい者等援護事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	012	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	1 藤沢市障がい者総合支援協議会の運営を行う。 2 日常生活動作の向上を図るため、障がい者等生活改善相談事業を行う。 3 ふれあいステージを実施し、地域交流・ノーマライゼーションの促進及び障がい者の社会参加を促す。 4 窓口業務を全般に行う福祉業務員を配置する。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等					
事業実施内容	1 藤沢市障がい者総合支援協議会の運営。 2 障がい者等生活改善相談事業の実施。理学療法士が障がい者等の福祉用具の改良や基本的動作能力の改善指導を行った。 3 ふれあいステージの実施。12月8日(土)に実施。参加人数415人。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ふれあい実行委員会, (公財)藤沢市保健医療財団) (委託等内容: ふれあいステージの開催, 障がい者等生活改善相談事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 神奈川県障害者スポーツ振興協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 26,718 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	14,489 千円	福祉業務員報酬・障がい者総合支援協議会委員報酬
		賃金	6,155 千円	賃金
		委託料	4,544 千円	ふれあいステージ, 障がい者等生活改善相談事業
		負担金補助及び交付金	57 千円	神奈川県障がい者スポーツ大会
		その他	1,473 千円	旅費・需用費
財源内訳	H30年度 支出済額 26,718 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	26,718 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	6.00
合計	9.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	89,753	70,359	54,183	60,068			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	76,139	68,802	58,434	60,445			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	24,731	12,178	11,381	13,499			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	51,408	56,624	47,053	46,946			
	職員数(常勤 非常勤)	4.00 6.00	4.50 6.00	3.50 6.00	3.50 6.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	36,160	40,955	32,267	32,085			
	②報酬合計(非常勤)	13,219	13,219	13,219	13,219			
	③退職金相当額	2,029	2,450	1,567	1,642			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,614	1,557	-4,251	-377			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	13,614	1,557	-4,251	-377			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	213.38	420,619	165.51	425,105	126.74	427,501	139.92	429,317

成果実績	指標名	生活改善相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	75	単位 件	213	単位 件	234	単位 件	257	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,196,706.67		330,323.94		231,551.28		233,727.63			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	藤沢市民会館大ホールでふれあいステージを実施しているが，ステージイベントだけでなく，障がいの有無にかかわらず，誰もが楽しむことができる事業への転換が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	ふれあい実行委員会で事業内容の見直しを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい福祉施策推進や障がい福祉業務の円滑な運営及び障がい児者の援護事業の実施が図られた。	
	事業の方向性	一部見直し
今後の方針	ふれあい実行委員会へ事業内容の見直しについて提案し，事業の実施場所及び実施方法について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	スポーツ大会	無	無	1	1
19	障がい者総合支援協議会	無	無	1	3
20	障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	介護給付費等事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	013	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	障がい児者やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図るため、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)」及び「児童福祉法」に基づく、障がい福祉サービスの提供等、それぞれの障がいに適した支援を実施する。 1 居宅介護等 2 短期入所 3 施設等への入通所サービス 4 共同生活援助事業 5 障がい者地域生活サポート事業 6 障がい者施設等通所交通費助成 7 障がい者自立支援給付システム関係				
対象	1. 個人	本市の援護の対象となる障がい者			約 20,000 人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	1 「障がい者総合支援法」及び「児童福祉法」に基づく障がい福祉サービス等の提供により、障がい児者やその家族の身体的・精神的負担が軽減された。 2 グループホーム入居者への家賃助成、地域生活サポート事業、通所交通費助成制度等、障がい福祉サービスの提供以外の事業を実施することで、福祉の向上が図られた。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 富士通株式会社) (委託等内容: システム改修) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 神奈川県国民健康保険団体連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 5,962,718 千円	事業費節別内訳			主な事業内容		
		費目	支出済額(千円)				
		扶助費	5,916,500 千円			障がい者総合支援法に基づく介護給付費, 訓練等給付費	
		委託料	10,667 千円			障がい者自立支援給付システム番号制度対応改修業務委託	
		使用料及び賃借料	15,211 千円			障がい者自立支援給付システム賃借料等	
財源内訳	H30年度 支出済額 5,962,718 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額(千円)				
		分担金・負担金				正規職員等	平成30年度
		使用料・手数料				再任用短時・任期付短時職員	7.50
		国庫支出金	2,929,656 千円			非常勤職員	0.00
県支出金	1,513,254 千円		合計	7.50			
その他()			※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員				
一般財源	1,519,808 千円						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,805,311	6,284,922	6,874,012	6,031,062			
	(1)現金を伴う支出(千円)	5,776,380	6,285,197	6,876,148	6,034,990			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,695,229	6,203,210	6,793,981	5,962,718			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	81,151	81,987	82,167	72,272			
	職員数(常勤 非常勤)	8.50 0.00	8.50 0.00	8.50 0.00	7.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	76,840	77,359	78,362	68,753			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,311	4,628	3,805	3,519			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	28,931	-275	-2,136	-3,928			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	28,931	-275	-2,136	-3,928			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	13801.83	420,619	14784.40	425,105	16079.52	427,501	14048.04	429,317

成果実績	指標名	訪問系サービスの利用延人数	目標	9,130	単位	人	9,830	単位	人	11,045	単位	人	11,764	単位	人
			実績	7,913	単位	人	8,379	単位	人	9,506	単位	人	10,392	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			733,642.23	750,080.20	723,123.50	580,356.24									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	障がい者福祉の向上を図るため, 事業継続が必要であるが, 年々増加する事業費(扶助費)が課題である。 ※障がい児通所支援事業は, 平成30年度から障がい児通所給付費等事業費(子ども家庭課)へ移管
(2) (1)解決のための今後の取組	一部事業において, 基準や支給額の見直しを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「障がい者総合支援法」及び「児童福祉法」に基づく障がい福祉サービスの提供, その他それぞれの障がいに適した支援の実施により, 障がい児者やその家族の身体的・精神的負担を軽減し, 障がい者福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	引き続き, 必要に応じた障がい福祉サービス等の提供を実施し, 障がい者福祉の向上を図る必要がある。なお, 年々増加する事業費(扶助費)が課題となっていることから, 重度障がい者処遇費加算については, 個別の支援実態に応じて助成ができるよう基準を見直し, グループホーム等家賃助成については, 住民税課税世帯への助成のあり方について検討する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	通所交通費事務	無	無	1	3
23	介護給付・訓練等給付等の支給に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	補装具交付事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	014	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	1 補装具の購入, 修理又は貸与に係る費用を支給する。 2 軽度・中等度難聴児に対し, 補装具費に準じて補聴器購入費の補助を行う。				
対象	1. 個人	市内在住の身体障がい者等			約 10,000 人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	身体障がい者手帳を所持し, 神奈川県総合療育相談センターで必要と認められた方, もしくは難病患者で必要と認められた方を対象に, 身体の欠損又は機能の損傷を補い, 日常生活又は職業生活を容易にするために必要な用具(補装具)の交付(支給及び修理)を行った。 身体障がい者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため, 補聴器購入費等の助成を行った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 80,279 千円	事業費節別内訳			主な事業内容										
		費目	支出済額(千円)												
		扶助費(国庫補助対象事業)	79,099 千円	補装具交付事業											
		扶助費(国庫補助対象外事業)	1,180 千円	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成											
財源内訳	H30年度 支出済額 80,279 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.50
			平成30年度												
		正規職員等	1.50												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	1.50												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	39,742 千円														
県支出金	20,457 千円														
その他 ()															
一般財源	20,080 千円														

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	105,771	96,553	98,683	94,572			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,666	96,601	99,060	94,734			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	86,345	82,132	84,560	80,279			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,321	14,469	14,500	14,455			
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,560	13,652	13,829	13,751			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	817	671	704			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,105	-48	-377	-162			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,105	-48	-377	-162			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	251.47	420,619	227.13	425,105	230.84	427,501	220.28	429,317

成果実績	指標名	補装具交付等の件数	目標	894	単位	938	単位	904	単位	922	単位
			実績	907	単位	871	単位	899	単位	869	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			116,616.32	110,853.04	109,769.74	108,828.54					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	軽度・中等度難聴児の補聴器購入等の助成制度については，県事業の予算の範囲内で行う事業であり，想定を上回る申請があったことから，利用者のニーズに対応できるよう，県の予算を確保していくことが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	補装具費支給事業についてはこれまで通り，「神奈川県総合療育相談センター」と連携しながら取り組んでいく。また，軽度・中等度難聴児補聴器購入費等の助成事業については，適正な執行見込を行うとともに，それに対応できる予算の確保を県に要望していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象者に補装具や補聴器購入費等の助成を行い，身体障がい児者等の身体機能を補完することにより，日常生活動作を容易にさせるほか，職業生活・学校生活等の社会参加，言語の習得コミュニケーション能力の向上の促進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，対象となる利用者に対して交付決定を行い，日常生活・職業生活・学校生活を少しでも容易に送ることができるよう補装具費を支給していくほか，身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に要する費用の一部を助成していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
27	補装具費の支給に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい支援区分認定等事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	015	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・難病の方を対象に医師や学識経験者等で行う審査会を開催し、障がい福祉サービスを受給するために必要な障がい支援区分の決定を行う。				
対象	1. 個人	市内在住の障がい者	約	20,000	人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者を対象に医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し、障がい支援区分の決定を行った。 審査会回数 45回 審査対象件数 継続利用者 596件 新規申請者 259件				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 22,995 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	16,844 千円	非常勤職員報酬(日額・月額)
		賃金	965 千円	短時雇用職員賃金
		旅費	531 千円	職員・非常勤職員旅費
		需用費	40 千円	消耗品費・印刷製本費
		役務費	4,615 千円	医師意見書作成料・調査票作成料・訪問調査業務総合保険料
財源内訳	H30年度 支出済額 22,995 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	22,995 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	4.00
合計	6.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,328	39,005	42,874	42,051			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,521	39,069	43,377	42,267			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,787	11,138	12,524	11,475			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	27,734	27,931	30,853	30,792			
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 3.00	2.00 3.00	2.00 4.00	2.00 4.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	18,080	18,202	18,438	18,334			
	②報酬合計(非常勤)	8,640	8,640	11,520	11,520			
	③退職金相当額	1,014	1,089	895	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,807	-64	-503	-216			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	6,807	-64	-503	-216			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	129.16	420,619	91.75	425,105	100.29	427,501	97.95	429,317

成果実績	指標名	審査対象件数	目標	860	単位	882	単位	1,141	単位	909	単位
			実績	777	単位	767	単位	1,071	単位	855	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			69,920.21	50,853.98	40,031.75	49,182.46					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	障がいの特性によっては，専門外の委員では状態像がつかみにくいため，審査の質のより一層の均一化を図ることが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	各合議体の意見と結果を共有し，対象者に聞き取りを行う際から身体状況，生活状況，サービス利用状況をより細かく聞き取る。また，神奈川県から新たに発行された判断基準資料も活用して対象者の状態像を明確にしていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者がサービス利用できるように，医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し，サービス利用の前提となる障がい支援区分の決定を適正に行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者を対象に医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し，障がい支援区分の決定を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	市町村審査会に関すること	無	無	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	自立支援医療事業費(更生医療)										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	017	説明	01	課等の長	池田 潔	電話	3295

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	18歳以上で身体障がい者手帳を持っている人が、指定医療機関においてその障がいの軽減や機能を回復するための手術等に必要医療費の助成を行う。				
対象	1. 個人	更生医療対象となる18歳以上の身体障がい者			約 200 人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	身体障がい者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行った。 支給認定件数 139人 支払決定実人員 168人				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 338,739 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		役務費	110 千円	自立支援医療(更生医療)支払手数料											
		扶助費(国庫補助対象事業)	338,629 千円	自立支援医療費(更生医療)											
財源内訳	H30年度 支出済額 338,739 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.00
			平成30年度												
		正規職員等	1.00												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	1.00												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	174,042 千円														
県支出金	74,615 千円														
その他()															
一般財源	90,082 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	361,183	367,752	362,081	348,267			
	(1)現金を伴う支出(千円)	357,779	367,785	362,332	348,375			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	348,232	358,140	352,665	338,739			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	858.69	420,619	865.09	425,105	846.97	427,501	811.21	429,317

成果実績	指標名	支払決定実人員	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			141	単位 人	151	単位 人	175	単位 人	168	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は困難である。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,561,581.56		2,435,443.71		2,069,034.29		2,073,017.86		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	更生医療の対象となる障がい者の経済的負担が軽減され，保健の向上と福祉の増進を図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き適正な申請受付を行うとともに，適正な診療報酬の請求の受付を行い，障がい者の経済的負担を軽減し福祉の向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
26	自立支援医療(更生医療)に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------